



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸子台 努  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 伸之 (TEL) 045-503-8106  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,074	15.8	△1,790	—	△1,579	—	△1,222	—
26年3月期第1四半期	6,975	16.6	△1,782	—	△1,648	—	△1,090	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △597百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △1,029百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△19.49	—
26年3月期第1四半期	△17.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	72,636	35,264	48.6
26年3月期	81,627	34,752	42.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 35,264百万円 26年3月期 34,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	13.1	△2,000	—	△1,900	—	△1,600	—	△25.50
通期	66,000	2.9	3,200	99.6	3,200	77.5	1,600	71.8	25.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社 ( — )、除外 — 社 ( — )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	62,844,251株	26年3月期	62,844,251株
27年3月期1Q	115,723株	26年3月期	88,718株
27年3月期1Q	62,728,473株	26年3月期1Q	62,756,507株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外の不安定な政治・経済情勢がもたらす下振れリスクなど先行き不透明な部分はあるものの、政府・日銀による経済・金融政策が下支えとなり緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは海外展開を中心とした成長戦略および前期完成した新工場の稼働による生産効率改善などの競争力強化に向けた取り組みを推進しております。

受注につきましては、電気機器事業が需要の回復により好調に推移したものの、信号システム事業は当初より見込まれた国内大口案件の一巡が影響し、全体としては前年同期を下回りました。売上につきましては、信号システム事業、電気機器事業ともに堅調に推移し、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、新工場完成に伴う不動産取得税などの一時的な費用の増加により、営業利益が前年同期を若干下回りました。また、経常利益は前年同期を上回りましたが、四半期純利益につきましては、環境対策引当金などの特別損失計上により、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高18,306百万円（対前年同期2,817百万円減）、売上高8,074百万円（対前年同期1,099百万円増）、営業利益 △1,790百万円（対前年同期8百万円減）、経常利益 △1,579百万円（対前年同期69百万円増）、四半期純利益 △1,222百万円（対前年同期132百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

#### [信号システム事業]

鉄道信号システムにおいて、受注は中国向け電子連動装置用品や台湾の台中高架区間電子連動装置などにより底堅く推移しましたが、大口のシステム案件が前年同期に比べて少なかったことから、前年同期を下回りました。売上は山陽新幹線ATC装置や広島高速交通アストラムライン運行管理装置などにより堅調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、受注高15,151百万円（対前年同期3,882百万円減）、売上高6,487百万円（対前年同期626百万円増）となりました。なお、セグメント利益は△617百万円（対前年同期67百万円増）となります。

#### [電気機器事業]

産業機器用電源装置は液晶パネル製造装置用および半導体製造装置用の需要が回復し、通信設備用電源装置も鉄道事業者向けに拡販を推進したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、受注高3,154百万円（対前年同期1,065百万円増）、売上高1,587百万円（対前年同期472百万円増）となりました。なお、セグメント利益は△248百万円（対前年同期27百万円増）となります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### [資産、負債および純資産の状況]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,991百万円減少し、72,636百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が5,012百万円増加し、受取手形及び売掛金が15,128百万円減少しました。

負債の部は、借入金が短期、長期あわせて5,300百万円、未払法人税等が1,051百万円減少しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が610百万円増加し、利益剰余金が103百万円減少しました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し3,866百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,592百万円のプラスとなりました。これはたな卸資産が4,969百万円増加したものの、売上債権が15,368百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、916百万円のマイナスとなりました。これは投資有価証券の売却により374百万円の収入があったものの、定期預金の預け入れに431百万円、関連会社株式の取得に140百万円、有形固定資産の取得に533百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,643百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金が5,000百万円、長期借入金が300百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に関しましては、平成26年5月12日の決算発表時点と変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありました大阪整流器株式会社を連結の範囲に含めております。

また、同じく当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したアクテス京三株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社の計13社で構成されることとなりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,831百万円減少し、利益剰余金が1,179百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,699	4,332
受取手形及び売掛金	29,954	14,826
製品	2,845	3,494
半製品	2,426	2,734
仕掛品	12,473	16,461
原材料及び貯蔵品	280	348
繰延税金資産	1,851	2,275
その他	241	717
貸倒引当金	△56	△55
流動資産合計	54,717	45,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,997	8,748
その他（純額）	4,270	4,271
有形固定資産合計	13,267	13,020
無形固定資産	1,106	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	11,137	11,912
繰延税金資産	168	54
その他	1,264	1,436
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	12,536	13,370
固定資産合計	26,910	27,499
資産合計	81,627	72,636

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,873	12,950
短期借入金	7,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,130	4,130
未払法人税等	1,151	99
役員賞与引当金	20	17
受注損失引当金	1,345	1,260
環境対策引当金	44	108
その他	5,957	4,752
流動負債合計	32,022	25,818
固定負債		
長期借入金	9,380	7,080
退職給付に係る負債	4,865	3,006
資産除去債務	122	120
環境対策引当金	22	22
その他	462	1,325
固定負債合計	14,852	11,553
負債合計	46,875	37,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,261	21,158
自己株式	△29	△40
株主資本合計	32,127	32,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001	3,611
為替換算調整勘定	△6	△14
退職給付に係る調整累計額	△369	△345
その他の包括利益累計額合計	2,624	3,250
純資産合計	34,752	35,264
負債純資産合計	81,627	72,636



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,975	8,074
売上原価	6,479	7,309
売上総利益	496	764
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	606	651
賞与	141	167
役員賞与引当金繰入額	17	17
退職給付費用	83	92
減価償却費	33	57
荷造及び発送費	198	250
その他	1,197	1,318
販売費及び一般管理費合計	2,278	2,554
営業損失(△)	△1,782	△1,790
営業外収益		
受取配当金	78	84
受取保険金	68	159
持分法による投資利益	—	5
その他	37	42
営業外収益合計	183	291
営業外費用		
支払利息	38	40
資金調達費用	4	4
為替差損	—	32
その他	7	2
営業外費用合計	50	80
経常損失(△)	△1,648	△1,579
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産除売却損	0	52
環境対策引当金繰入額	—	64
特別損失合計	0	117
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,649	△1,662
法人税等	△558	△440
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,090	△1,222
四半期純損失(△)	△1,090	△1,222

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,090	△1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	610
為替換算調整勘定	△17	△8
退職給付に係る調整額	—	23
その他の包括利益合計	60	625
四半期包括利益	△1,029	△597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,029	△597
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,649	△1,662
減価償却費	374	470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△4
持分法による投資損益(△は益)	—	△5
受取利息及び受取配当金	△87	△93
支払利息	38	40
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△33
売上債権の増減額(△は増加)	16,322	15,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,180	△4,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,602	△1,242
その他	△1,172	△1,289
小計	8,024	6,577
利息及び配当金の受取額	79	85
利息の支払額	△30	△28
法人税等の支払額	△478	△1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,595	5,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△477	△431
定期預金の払戻による収入	—	27
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
関連会社株式の取得による支出	—	△140
投資有価証券の売却による収入	—	374
有形固定資産の取得による支出	△352	△533
無形固定資産の取得による支出	△34	△64
その他	△37	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907	△916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,500	△5,000
長期借入金の返済による支出	△300	△300
配当金の支払額	△313	△313
その他	△35	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,148	△5,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△463	△971
現金及び現金同等物の期首残高	3,319	4,655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	182
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,856	3,866

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,860	1,114	6,975	—	6,975
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	608	608	△608	—
計	5,860	1,722	7,583	△608	6,975
セグメント損失(△)	△684	△275	△959	△822	△1,782

(注)1. セグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用822百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	766	7	774
II 連結売上高(百万円)	—	—	6,975
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.0%	0.1%	11.1%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	6,487	1,587	8,074	—	8,074
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	148	157	△157	—
計	6,496	1,735	8,231	△157	8,074
セグメント損失(△)	△617	△248	△865	△924	△1,790

(注)1. セグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用924百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「信号システム事業」のセグメント損失(△)が9百万円減少しました。なお、「電気機器事業」のセグメント損失(△)への影響は軽微であります。

(参考情報)

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	1,444	42	1,486
II 連結売上高(百万円)	—	—	8,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.9%	0.5%	18.4%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾等

(2) その他・・・・・・ベネズエラ、アメリカ

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。